

平成24年7月24日  
国土交通省直轄事業における公共事業の  
品質確保の促進に関する懇談会

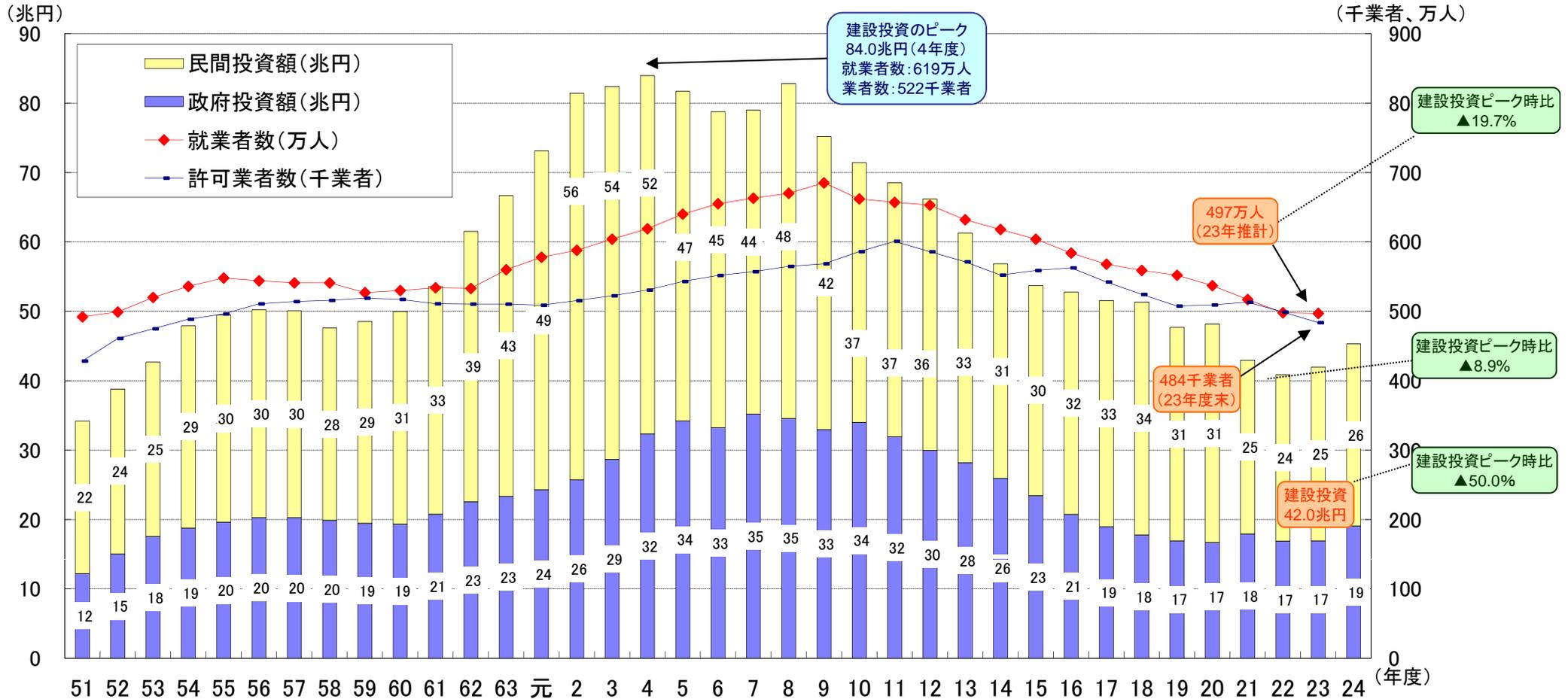
参考2

## 企業評価のあり方の検討(案) 参考資料

---

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額(平成23年度見込み)は約42兆円で、ピーク時(4年度)から約50%減。
- 建設業者数(23年度末)は約48万業者で、建設投資ピーク時(4年度末)から約9%減。
- 建設業就業者数(23年推計)は497万人で、建設投資ピーク時(4年平均)から約20%減。

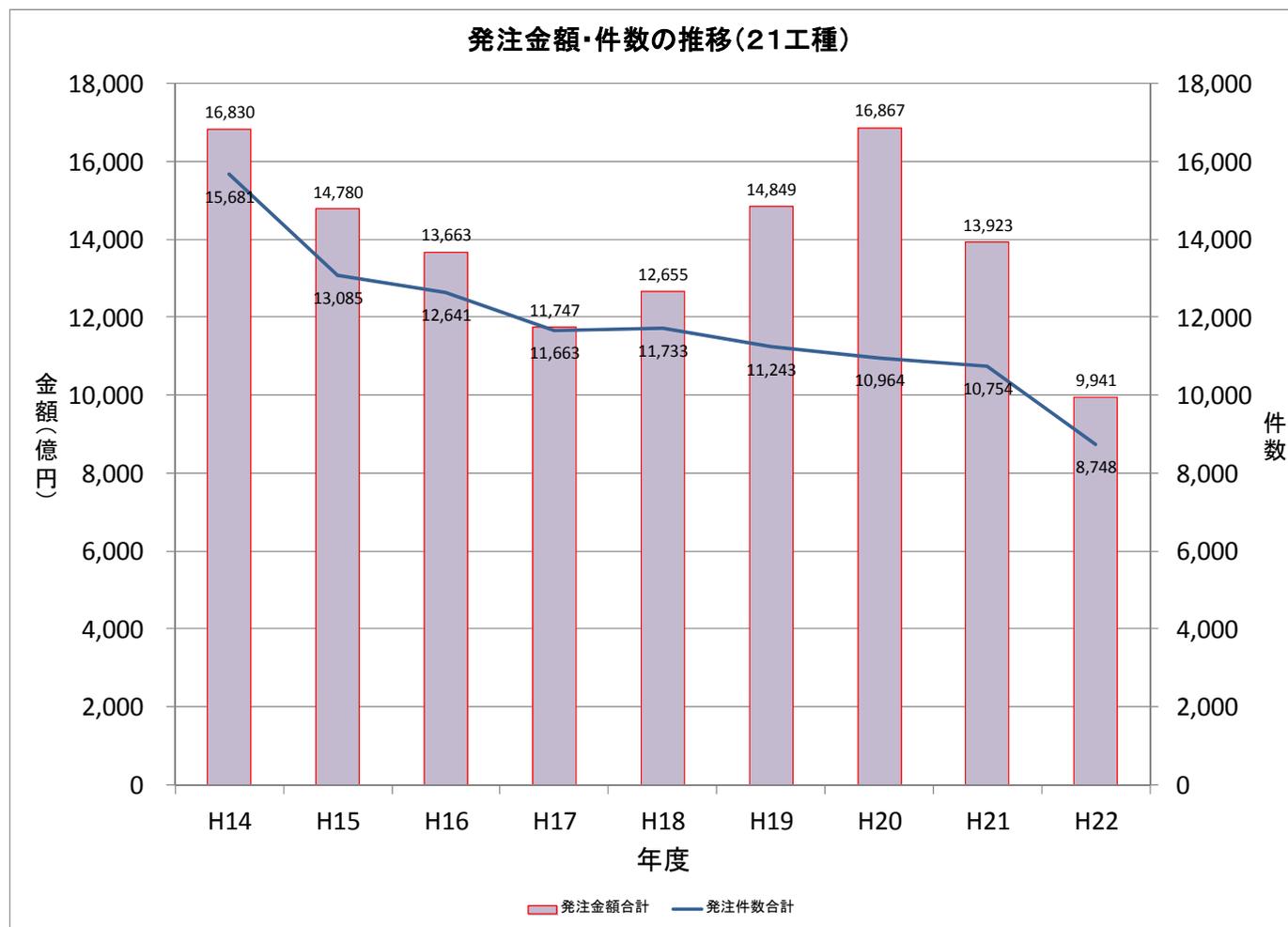


出所:国土交通省「建設投資見通し」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」  
 注1 投資額については平成21年度まで実績、22年度・23年度は見込み、24年度は見通し  
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値  
 注3 就業者数は年平均。平成23年については被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を除く44都道府県の合計値に被災3県の推計値を加えた値。

出典:建設産業の再生と発展のための方策2012  
 (平成24年7月10日) 資料編

# 国土交通省直轄工事の発注金額・件数の推移

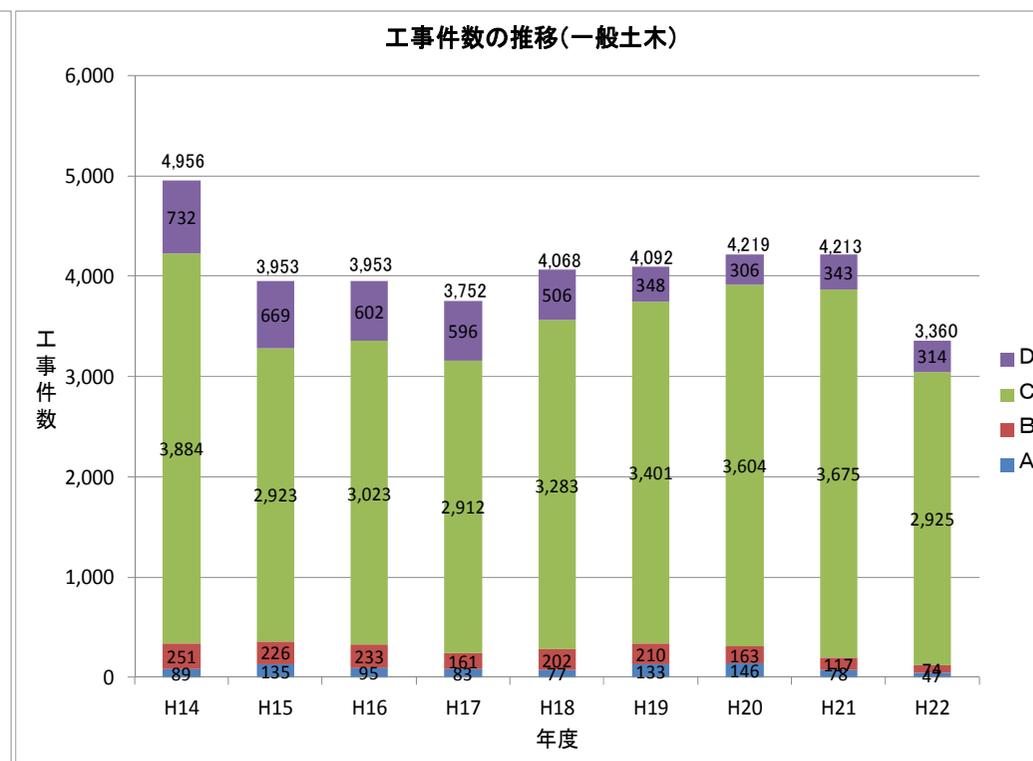
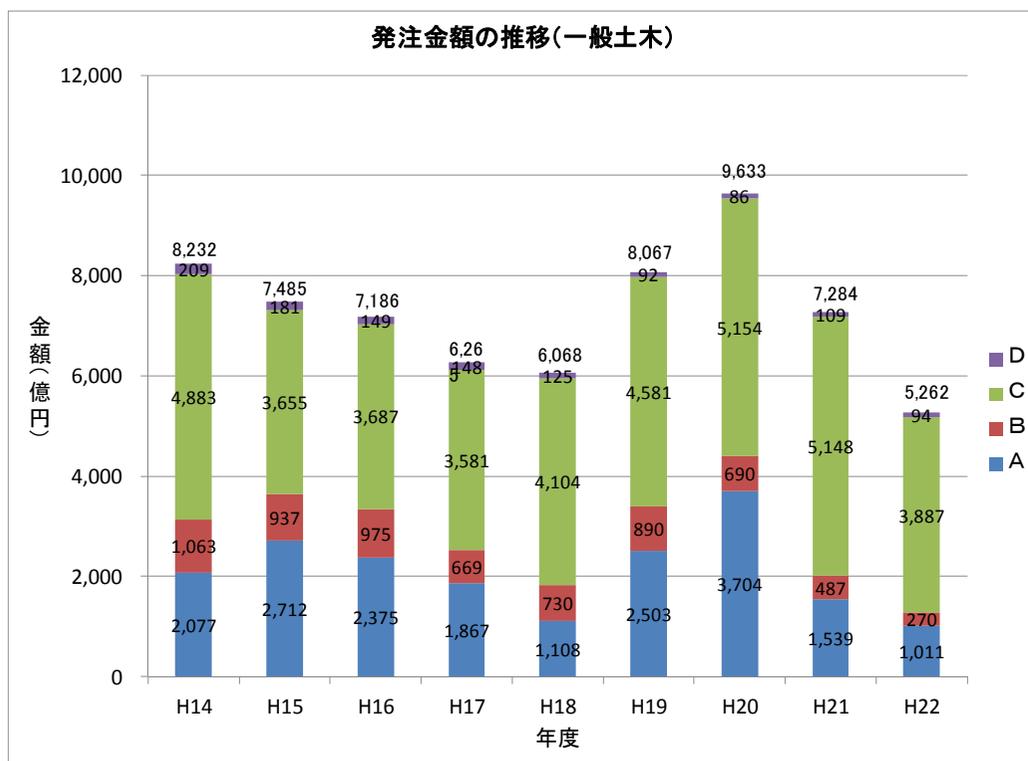
○発注金額については、補正予算の関係から、平成19年度～平成21年度に増加しているが、全体的に減少基調であり、平成22年度は平成14年度に比べ、約4割減となっている。



※8地方整備局(港湾空港関係を除く)  
※随意契約含む  
※当初契約金額を発注金額と整理

# 国土交通省直轄工事の発注金額・件数の推移(一般土木)

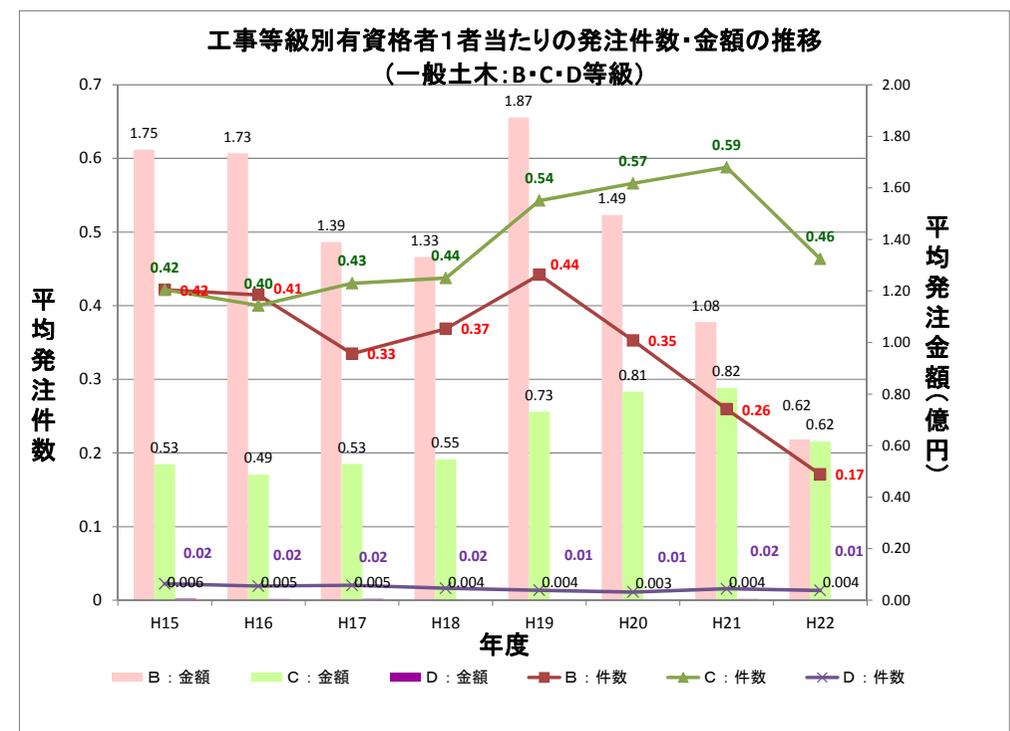
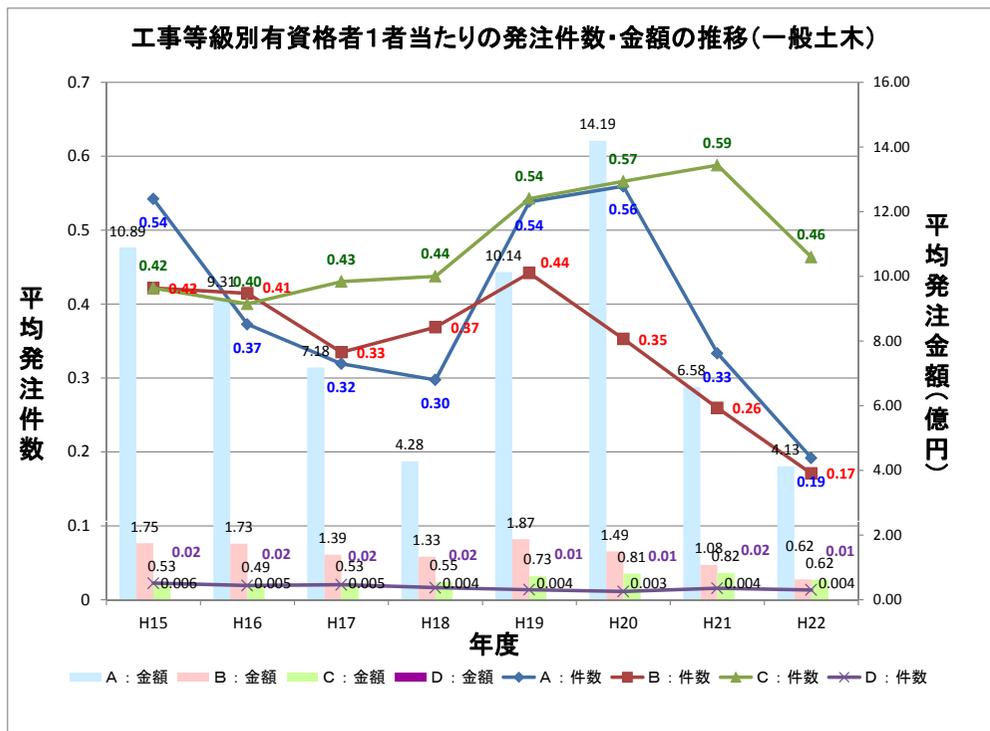
- 一般土木全体では、平成22年度は平成14年度に比べ、金額・件数とも35%前後の減少。
- A等級は、平成22年度は平成14年度に比べ、金額・件数とも50%前後の減少。
- B等級は、平成22年度は平成14年度に比べ、金額で約75%、件数で約70%の減少。
- C等級は、平成22年度は平成14年度に比べ、金額で約20%、件数で約25%の減少。
- D等級は、平成22年度は平成14年度に比べ、金額・件数とも約55%の減少。



※8地方整備局  
 ※随意契約含む  
 ※当初契約金額を発注金額と整理

# 有資格者当たりの平均発注件数・金額の推移(一般土木)

- A等級では変動が大きいものの、平成22年度と平成15年度の比較では、件数・金額とも6割強の減少であり、有資格者5者に1件、1者あたり4億円の発注となっている。
- B等級では、平成19年度以降減少が続き、平成22年度と平成15年度の比較では、件数・金額とも6割前後の減少であり、6者に1件、1者あたり6千万円の発注となっている。
- C等級では、件数・金額とも平成22年度に減少したものの、平成15年度より増加しており、2者に1件、1者あたり6千万円の発注となっている。
- D等級は同じ状況が続いており、100者に1件、1者あたり40万円程度の発注となっている。

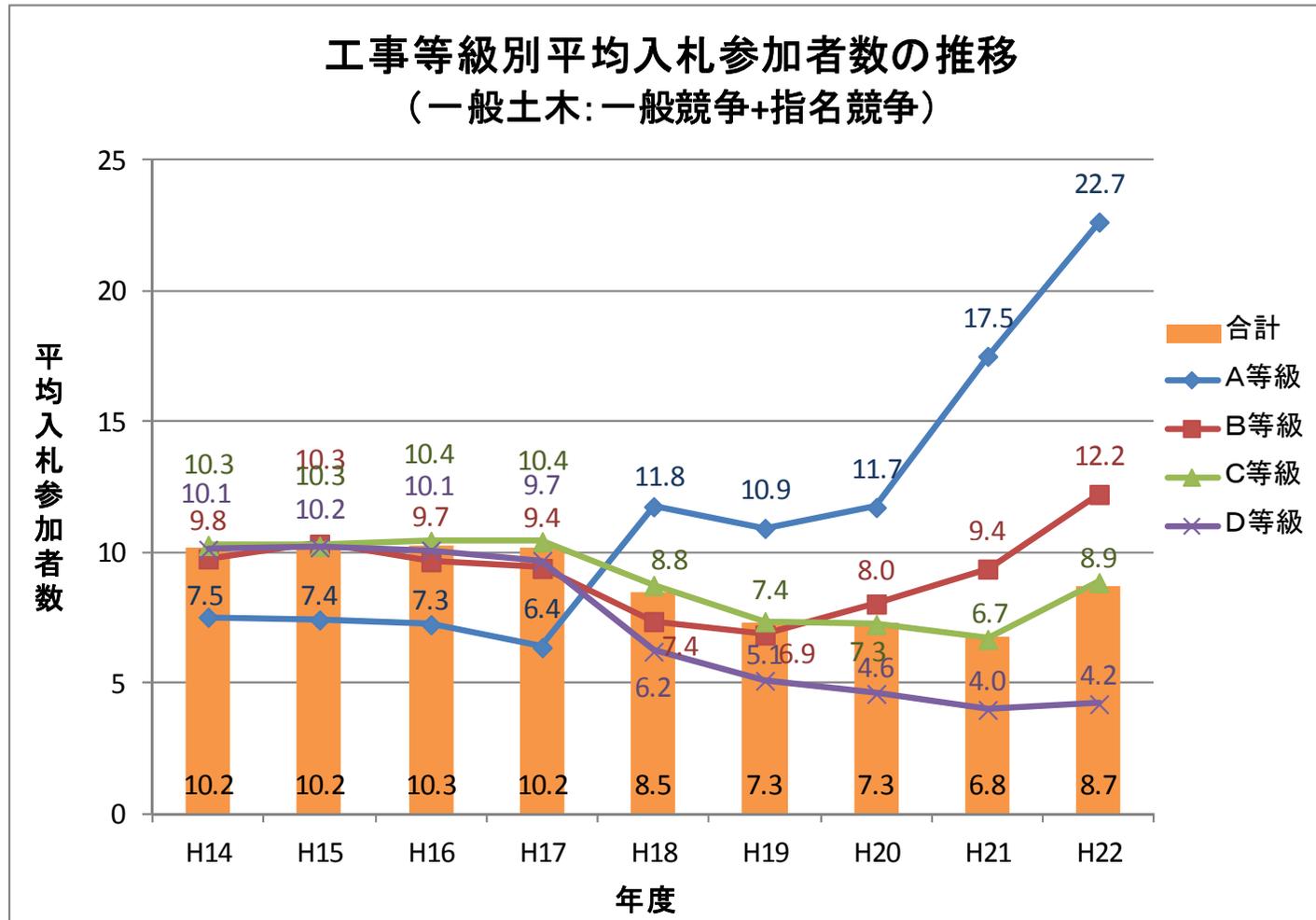


※8地方整備局  
 ※随意契約含む  
 ※当初契約金額を発注金額と整理

※有資格者数は、地整間での登録の重複を含む数

# 一般土木平均入札参加者数(一般土木)

○A等級では、平成18年度以降平均入札者数が増加し、平成22年度に22.7者となり、平成14年度の3倍となっている。  
 ○B、C、D等級では、平成17年度以前は基本的に指名競争で実施され、平均指名者数が約10者となっている。  
 ○B、C等級では、平均入札者数が平成18年度以降減少ののち増加し、平成22年度はそれぞれ約12者、約9者となっている。  
 ○D等級については、平成22年度で平均入札者数が約4者となっている。

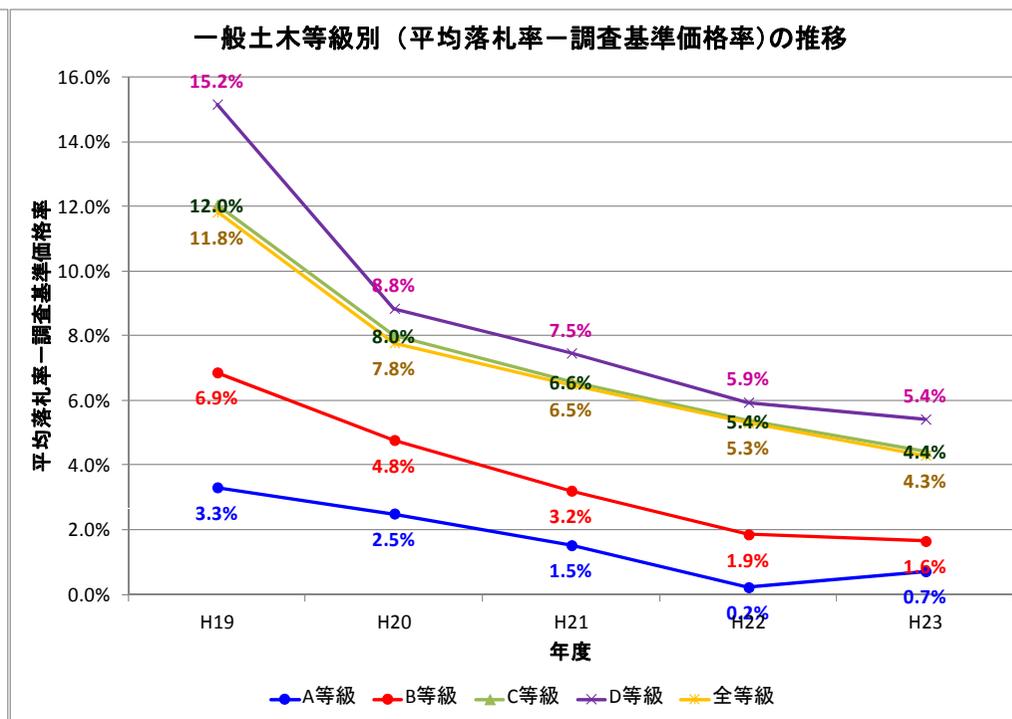
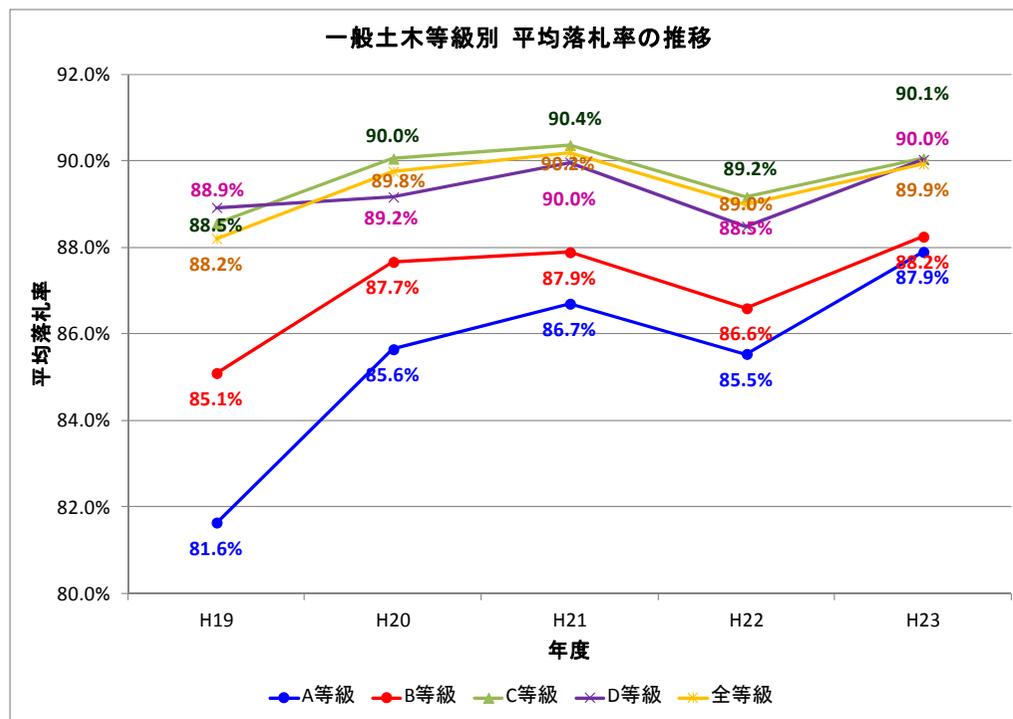


※8地方整備局  
 ※随意契約除く

※入札参加者数とは、一般競争における入札参加者数(無効、不参加、辞退を除く)に指名競争における指名者数を加えた数

# 落札率（一般土木）

- 平均落札率は、調査基準価格の引き上げに伴い上昇しているものの、平均落札率と調査基準価格率の差は、ほぼ一貫して下落傾向にある。
- 等級が大きくなるほど平均落札率と調査基準価格率の差が小さくなっている。



※8地方整備局  
 ※随意契約除く

# 社会資本の老朽化及び維持修繕費用の割合増大

○我が国では、高度経済成長期に社会資本が集中的に整備され、これらのストックは、建設後既に30～50年の期間を経過していることから、今後急速に老朽化が進行すると想定される。

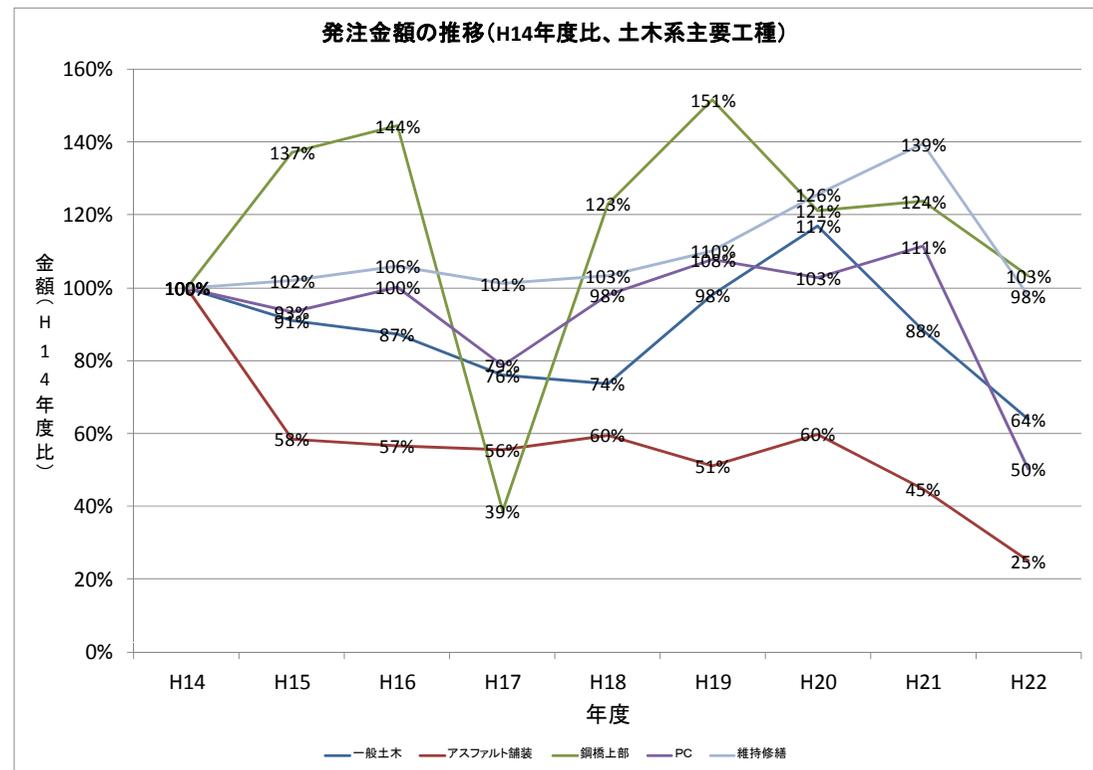
○土木系主要工種をみると、一般土木、アスファルト、PCで、平成14年度に比べ、平成22年度の発注金額が減少している一方で、維持修繕については、平成22年度まで、平成14年度と同程度以上の発注金額となっている。

## ○建設後50年以上経過したインフラの割合

	平成22年度	平成32年度	平成42年度
道路橋 ※約15万5千橋 (橋長15m以上)	約8%	約26%	約53%
排水機場、水門等 ※約1万施設	約23%	約37%	約60%
下水道管きよ ※総延長：約43万km(注)	約2%	約7%	約19%
港湾岸壁 ※約5千施設	約5%	約25%	約53%

(注) 岩手県、宮城県、福島県は調査対象外  
資料) 国土交通省

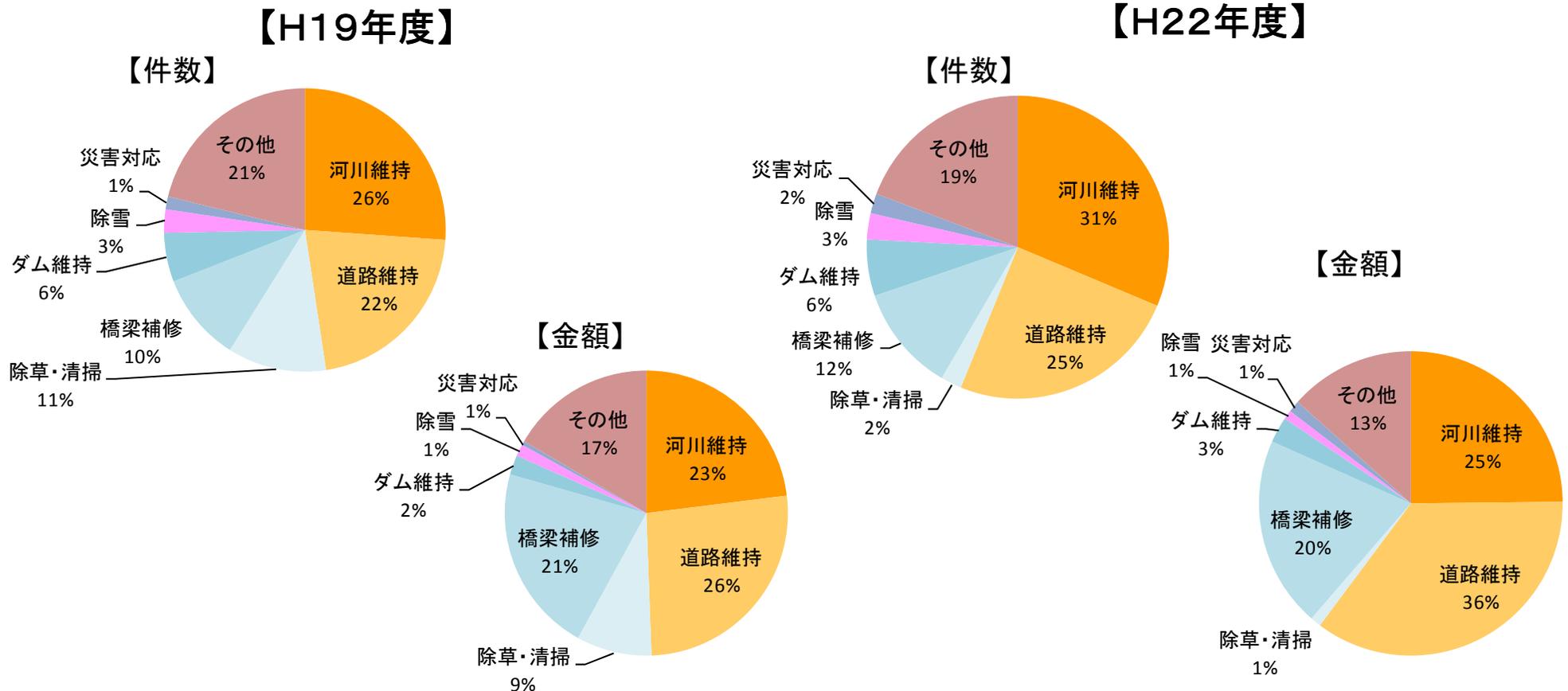
出典) 国土交通白書2012



※8地方整備局(港湾空港関係を除く)  
 ※随意契約含む  
 ※当初契約金額を発注金額と整理

○道路維持、河川維持、橋梁補修の全体に占める割合が大きく、平成19年度においては、金額で70%、件数で58%、平成22年度は金額で81%、件数で68%となっている。

○平成19年度と平成22年度の比較では、除草・清掃の割合が減って、道路維持の割合が増えている。

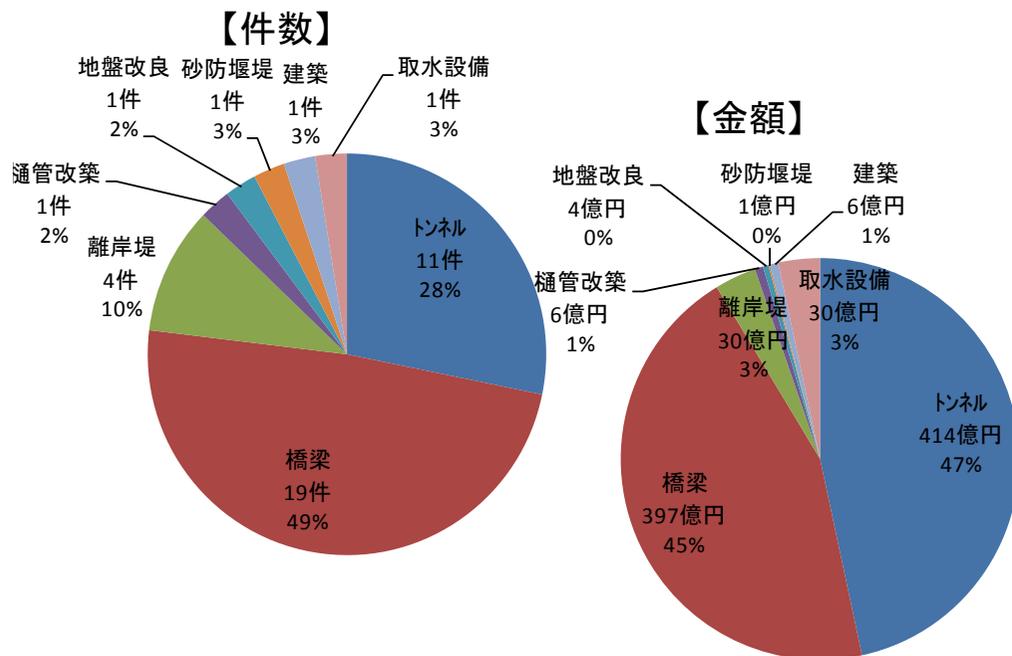


※8地方整備局における平成19、22年度の契約工事が対象  
 ※工事内容は、工事件名等から分類

- 設計・施工一括発注方式の高度技術提案型Ⅱ型の適用は、トンネルと橋梁工事で全体の77% (件数)、92%(金額)となっている。
- 高度な施工技術等に係る提案を求める高度技術提案型Ⅲ型の適用は、ダム、トンネル、橋梁が多く、全体の66%(件数)、83%(金額)となっている。

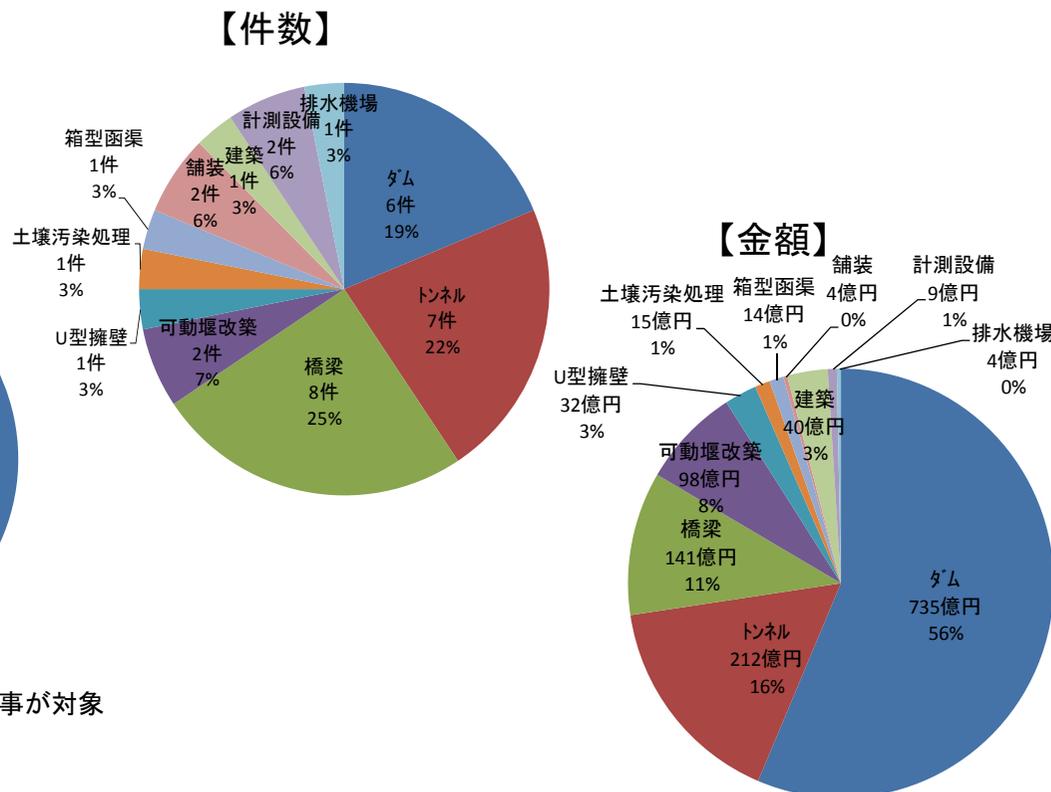
## <高度技術提案型Ⅱ型>

※施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案を求める工事(設計・施工一括発注方式)



## <高度技術提案型Ⅲ型>

※高度な施工技術等に係る提案を求める工事

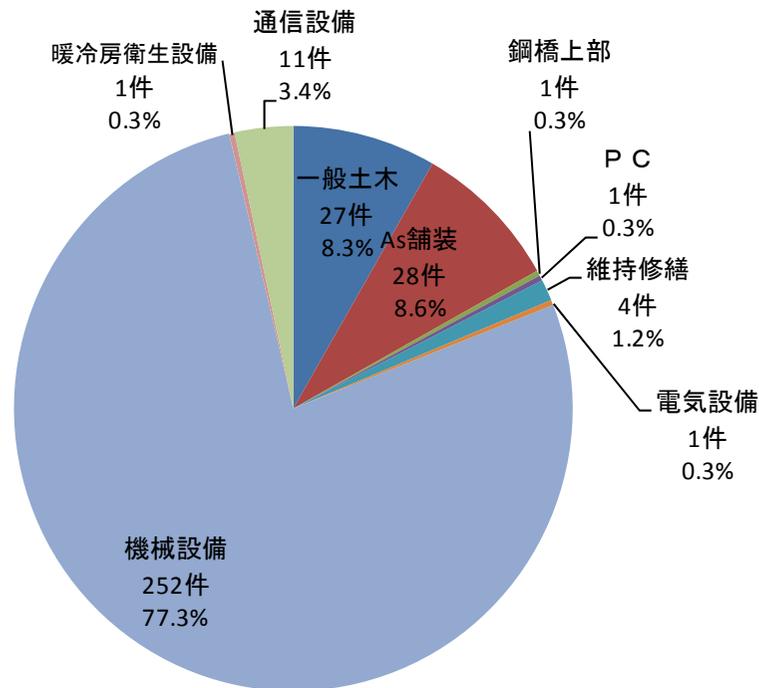


※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成17年度～平成23年度の契約工事が対象  
 ※金額は落札金額

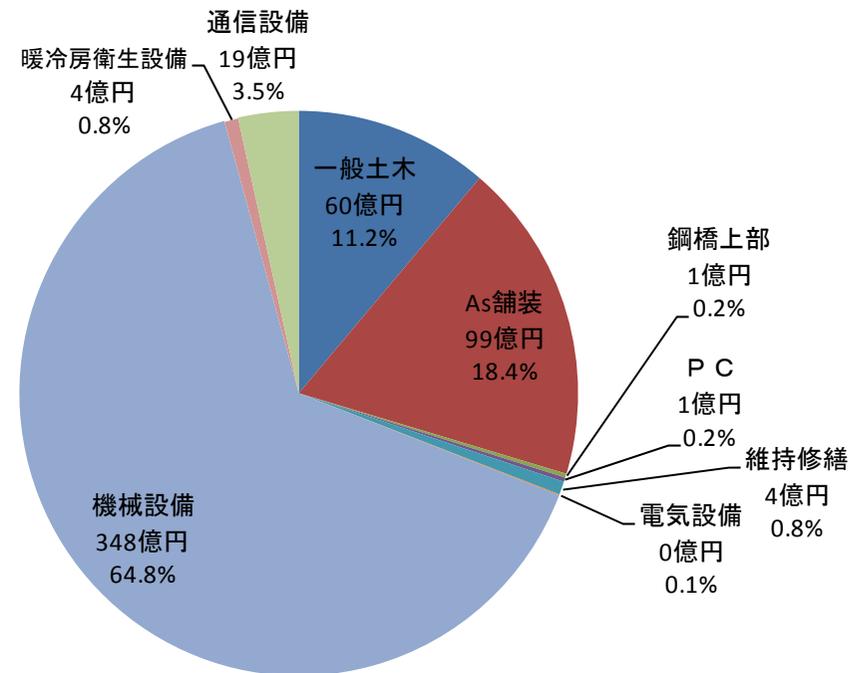
# 詳細設計付き発注方式の適用状況

○機械設備での適用が最も多く、全体の77%(件数)、65%(金額)となっている。

【件数】



【金額】



※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成19年度～平成22年度の契約工事が対象  
 ※金額は当初契約金額

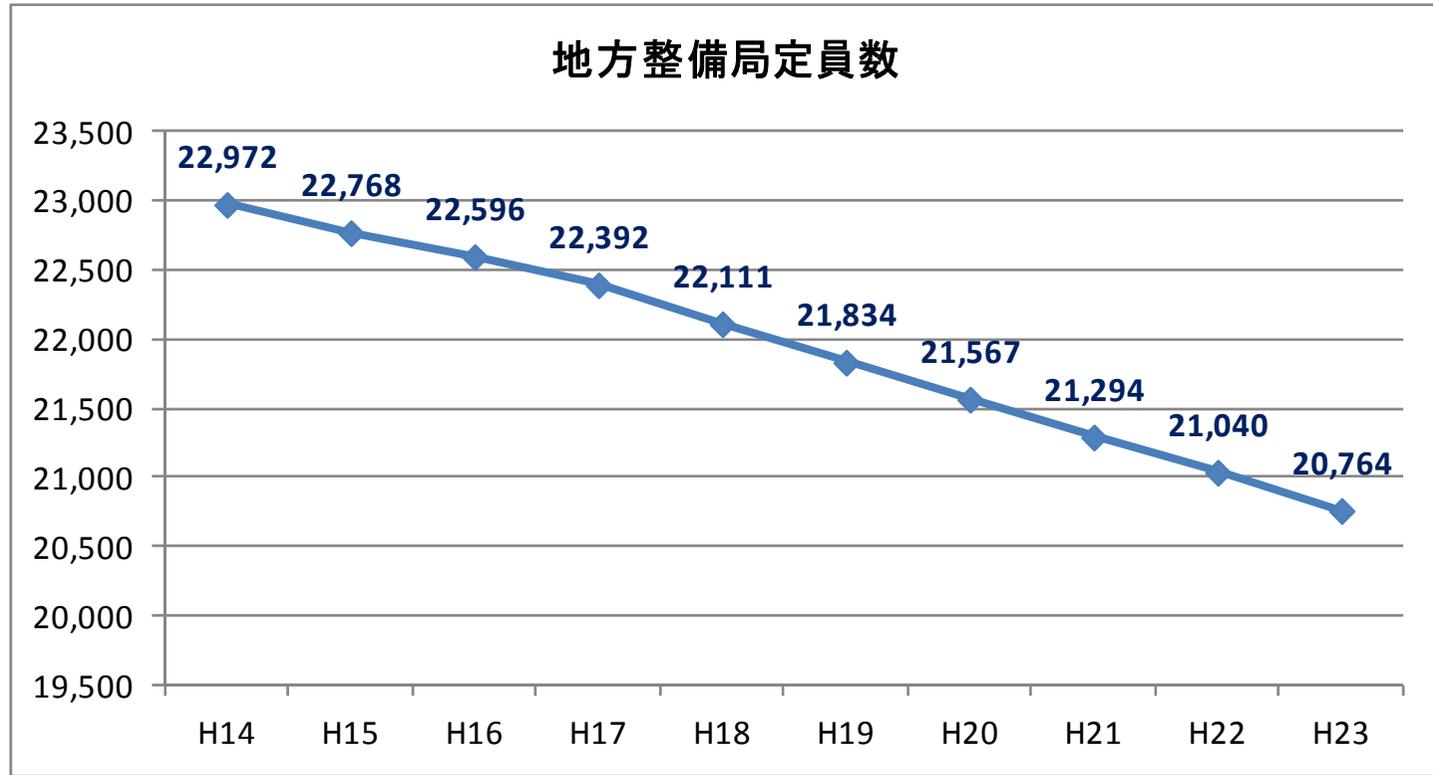
○主に、人員の補完の観点から活用されており、大規模かつ輻輳する工事として、災害復旧事業やジャンクション工事等の場合に導入されている。

導入時期	事業名称 業務名称	発注事務所	導入目的	マネジメントの タイプ
H13.3	清洲JCT北下部工工事	中部地方整備局 愛知国道事務所	官民のマネジメント技術の 明確化	施工者の マネジメント ※
H13.12	23号西中高架橋下部工事	中部地方整備局 名四国道事務所		
H14.3	東海環状自動車道 美濃関JCTマネジメント業務	中部地方整備局 岐阜国道事務所	人員の補完	発注者の マネジメント ※
H14.3	森吉山ダム建設事業 森吉ダム本体工事監理試行業務	東北地方整備局 森吉山ダム工事事務所	高度な専門技 術力の補完	
H17.7	信濃川下流河川災害復旧等関連緊急事業 信濃川下流築堤監理試行業務	北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所	人員の補完	
H19.10	川内川水系激甚災害対策特別緊急事業 川内川激特事業監理試行業務	九州地方整備局 川内川河川事務所		
H19.12	日本海沿岸東北自動車道 日本海沿岸東北自動車道建設工事監理試行業務	北陸地方整備局 新潟国道事務所		
H20.8	東播磨南北道路整備事業 加古川中央JCT工事マネジメント業務	近畿地方整備局 姫路河川国道事務所		

※「施工者のマネジメント」とは、CMRが請負者の立場で請負者を管理することを指す。「発注者のマネジメント」とは、CMRが発注者の立場で請負者を監理することを指す（発注者支援型CM方式と言う）。

# 地方整備局の定員数

○定員数は減少傾向にあり、平成14年度から平成23年度の10年間で、定員数は約10%減少



※8地方整備局

- ▶ 三陸沿岸道路等の復興道路事業の円滑な進捗、事業マネジメントの充実等を図るため、民間の技術力を活用した事業推進体制の導入(事業促進PPP)を図る。
- ▶ それぞれが連携しながら、全体の最適な進め方を検討・実施。

## 施工前段階の業務内容

### 【発注者】

発注者の実施が必要な領域  
(法制度等から)

- ・予算管理
- ・契約
- ・最終判断
- ・指示 など

新たに、  
民間で実施可能とする領域  
(※)

- ・事業進捗管理
- ・業務工程管理
- ・地元への説明
- ・関係機関との協議・調整
- ・用地取得計画調整 など

### 【民間技術者】

既に、  
民間委託の領域

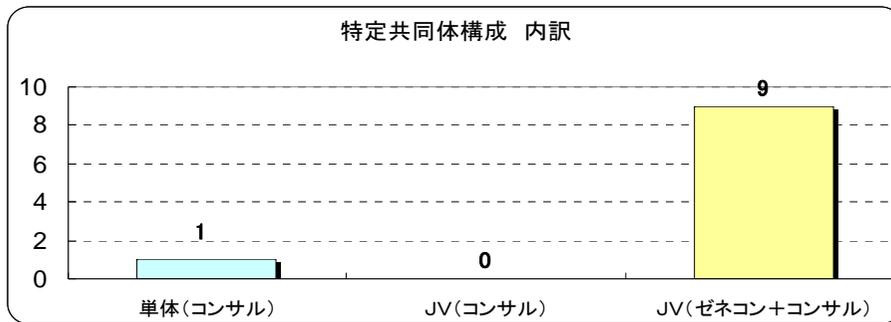
- ・測量業務
- ・調査業務
- ・設計業務
- ・用地調査業務  
など

※PPPに委ねる業務内容については、発注者と民間が協議して判断。ただし、最終的な責任は発注者に所在。

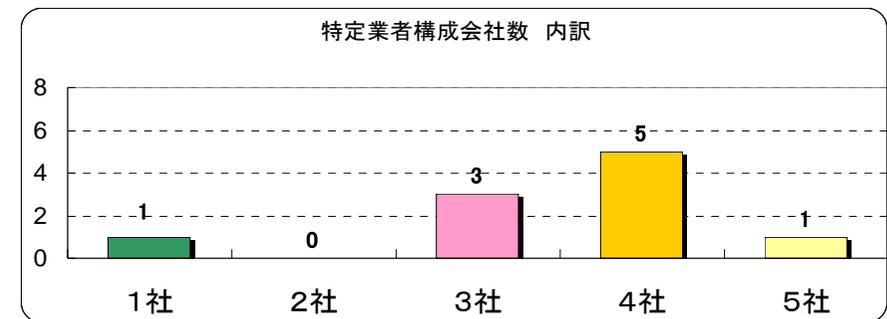
# 事業促進PPPの落札企業

- 落札企業10社のうち、JVは9社となっている
- JVすべてが建設コンサルタントとゼネコンの組み合わせとなっている

## ○業種構成内訳



## ○構成社数内訳



## ○業種内訳

